

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 徹也
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 管理本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境1丁目15番14号 宍戸ビル6階
【電話番号】	(0422)50-0751(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 岩永 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	213,335 (75,129)	231,881 (80,686)	285,639
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	10,205	12,627	9,916
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,884 (3,017)	8,206 (2,837)	4,591
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	9,152	12,629	8,222
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	226,486	233,287	225,563
総資産額 (百万円)	328,437	333,871	331,875
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	146.64 (64.25)	174.74 (60.40)	97.78
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.0	69.9	68.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,160	23,255	27,224
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,581	13,934	12,794
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,962	11,170	11,179
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	50,388	58,707	59,538

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (3)連結の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、A T（自動変速装置関連事業）セグメントを中心に受注数量が増加したことに加え、原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安が進行したことに伴う為替換算影響などにより、売上収益は増加いたしました。利益面におきましては、インフレの高止まりなどを背景としたコストの上昇はあるものの売上収益の増加などにより、営業利益は増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益 2,319億円（前年同期比 8.7%増）、営業利益 115億円（前年同期比 32.7%増）、税引前四半期利益 126億円（前年同期比 23.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 82億円（前年同期比 19.2%増）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 530億円（前年同期比 0.3%減）となりました。セグメント利益は、売上収益の減少やインフレの高止まりなどを背景としたコストの上昇もあり 62億円（前年同期比 2.7%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 1,529億円（前年同期比 12.6%増）となりました。受注数量が増加したことに加え、原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安が進行したことに伴う為替換算影響などによるものです。セグメント利益は、インフレの高止まりなどを背景としたコストの上昇はあるものの売上収益の増加などにより 46億円（前年同期比 350.1%増）となりました。

〔TS（産業機械用駆動伝導装置事業）〕

売上収益は 111億円（前年同期比 7.8%増）となりました。セグメント利益は売上収益の増加や経費節減につとめたことなどにより 16億円（前年同期比 43.4%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 148億円（前年同期比 5.5%増）となりました。セグメント利益は、アセアン地域での2輪用クラッチの売上収益の増加や経費節減につとめたことなどにより 8億円（前年同期比 22.0%増）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 960億円（前年同期比 4.6%増）となりました。営業利益は原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことなどによる売上収益の増加などにより 71億円（前年同期比 49.7%増）となりました。

〔米州〕

売上収益は 433億円（前年同期比 16.6%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上収益の増加はあるものの、生産性の悪化やインフレの高止まりを背景としたコストの上昇などにより営業損失は 24億円（前年同期は 9億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 844億円（前年同期比 8.0%増）となりました。受注が増加したことに加え、原材料価格上昇分の売価への転嫁をすすめたことや円安が進行したことに伴う為替換算影響によるものです。営業利益は、売上収益増加などにより 63億円（前年同期比 18.0%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 83億円（前年同期比 30.3%増）となりました。営業利益は、売上収益の増加などにより 5億円（前年同期比 99.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,339億円（前連結会計年度末は3,319億円）となり、前期末比20億円（0.6%）増加しました。主な内容は、その他の金融資産の増加39億円、資本性金融商品に対する投資の増加22億円、営業債権及びその他の債権の増加16億円、減価償却が進んだことなどによる有形固定資産の減少51億円、中間配当の実施などによる現金及び現金同等物の減少8億円であります。

負債合計は862億円（前連結会計年度末は920億円）となり、前期末比58億円（6.3%）減少しました。主な内容は、社債及び借入金金の減少39億円、営業債務及びその他の債務の減少21億円であります。

資本合計につきましては2,477億円（前連結会計年度末は2,399億円）となり、前期末比78億円（3.2%）増加しました。内訳としては、為替が円安に推移し在外活動営業体の換算差額が増加したことなどによるその他資本の構成要素の増加44億円、利益剰余金の増加33億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加82億円、剰余金の処分（配当金）による減少49億円）であります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（172億円）から61億円（35.5%）増加し、233億円となりました。これは営業債権及びその他の債権の増減額が37億円減少、営業債務及びその他の債務の増減額が15億円減少、減価償却費及び償却費が6億円減少した一方、棚卸資産の増減額が51億円増加したほか、法人所得税の支払額が34億円減少、税引前四半期利益が24億円増加、消費税の還付等によりその他が10億円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（116億円）から24億円（20.3%）増加し、139億円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が16億円増加、投資有価証券の売却による収入が9億円減少、定期預金の預入による支出が9億円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が14億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（110億円）から2億円（1.9%）増加し、112億円となりました。これは配当金の支払額が5億円増加した一方、借入と返済の収支によって支出が3億円減少したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加10億円（前年同期は4億円増加）があり、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（595億円）から8億円（1.4%）減少し、587億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は47億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,629,600	833	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,903,900	469,039	-
単元未満株式	普通株式 60,236	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	469,872	-

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が1,546,300株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式83,300株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	1,546,300	83,300	1,629,600	3.4
計	-	1,546,300	83,300	1,629,600	3.4

- (注) 他人名義で所有している理由等
株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	59,538	58,707
営業債権及びその他の債権	9	53,929	55,499
その他の金融資産	9	2,155	6,071
棚卸資産		44,198	44,570
その他の流動資産		3,634	2,902
流動資産合計		163,454	167,751
非流動資産			
有形固定資産		154,632	149,507
のれん及び無形資産		2,939	2,714
持分法で会計処理されている投資		272	1,059
資本性金融商品に対する投資	9	1,810	4,029
その他の金融資産	9	96	89
繰延税金資産		6,366	6,408
退職給付に係る資産		1,206	1,217
その他の非流動資産		1,100	1,097
非流動資産合計		168,421	166,120
資産合計		331,875	333,871

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	8,228	5,430
営業債務及びその他の債務	9	37,789	35,680
その他の金融負債	9	545	626
未払法人所得税		1,664	923
短期従業員給付		2,336	2,404
引当金		2,186	2,099
その他の流動負債		3,379	3,559
流動負債合計		56,127	50,720
非流動負債			
社債及び借入金	9	25,423	24,332
その他の金融負債	9	1,076	1,049
退職給付に係る負債		6,609	6,734
繰延税金負債		697	1,020
その他の非流動負債		2,042	2,337
非流動負債合計		35,848	35,472
負債合計		91,975	86,192
資本			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,541	7,540
自己株式		3,709	3,682
その他の資本の構成要素		10,639	15,062
利益剰余金		202,808	206,083
親会社の所有者に帰属する持分合計		225,563	233,287
非支配持分		14,338	14,392
資本合計		239,901	247,679
負債及び資本合計		331,875	333,871

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	7	213,335	231,881
売上原価		181,131	193,320
売上総利益		32,205	38,561
販売費及び一般管理費		24,662	27,103
その他の収益		2,065	746
その他の費用		923	677
営業利益		8,684	11,527
金融収益		2,188	1,874
金融費用		725	819
持分法による投資利益		58	46
税引前四半期利益		10,205	12,627
法人所得税費用		2,874	3,792
四半期利益		7,331	8,835
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,884	8,206
非支配持分		447	629
四半期利益		7,331	8,835
1株当たり四半期利益			
基本的小よび希薄化後(円)	8	146.64	174.74

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	75,129	80,686
売上原価	62,984	65,893
売上総利益	12,146	14,794
販売費及び一般管理費	8,290	9,673
その他の収益	1,520	242
その他の費用	265	266
営業利益	5,111	5,096
金融収益	79	110
金融費用	1,098	669
持分法による投資利益	15	14
税引前四半期利益	4,108	4,552
法人所得税費用	1,032	1,622
四半期利益	3,076	2,929
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,017	2,837
非支配持分	59	93
四半期利益	3,076	2,929
1株当たり四半期利益		
基本のおよび希薄化後(円)	8	64.25
		60.40

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		7,331	8,835
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	9	87	176
純損益に振り替えられることのない項目合計		87	176
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,843	4,967
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,844	4,972
その他の包括利益合計		2,756	5,148
四半期包括利益		10,087	13,983
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,152	12,629
非支配持分		935	1,355
四半期包括利益		10,087	13,983

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,076	2,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	9 18	40
純損益に振り替えられることのない項目合計	18	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,539	2,767
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,544	2,769
その他の包括利益合計	6,562	2,810
四半期包括利益	3,487	120
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,133	130
非支配持分	353	10
四半期包括利益	3,487	120

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	8,284	7,555	3,768	7,274	250	7,524
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,355	87	2,268
四半期包括利益合計	-	-	-	2,355	87	2,268
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	15	59	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	329	329
所有者との取引額合計	-	22	59	-	329	329
当期増減額	-	22	59	2,355	417	1,939
2022年12月31日時点の残高	8,284	7,534	3,709	9,629	167	9,463

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023
四半期利益	6,884	6,884	447	7,331
その他の包括利益	-	2,268	488	2,756
四半期包括利益合計	6,884	9,152	935	10,087
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	44	-	44
剰余金の配当	4,459	4,459	1,350	5,809
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	329	-	-	-
所有者との取引額合計	4,130	4,422	1,350	5,772
当期増減額	2,754	4,730	415	4,315
2022年12月31日時点の残高	204,915	226,486	13,852	240,338

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	8,284	7,541	3,709	11,454	815	10,639
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	4,247	176	4,423
四半期包括利益合計	-	-	-	4,247	176	4,423
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	2	27	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	2	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	0	27	-	-	-
当期増減額	-	0	27	4,247	176	4,423
2023年12月31日時点の残高	8,284	7,540	3,682	15,701	639	15,062

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	202,808	225,563	14,338	239,901
四半期利益	8,206	8,206	629	8,835
その他の包括利益	-	4,423	725	5,148
四半期包括利益合計	8,206	12,629	1,355	13,983
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	29	-	29
剰余金の配当	4,931	4,931	1,301	6,232
株式に基づく報酬取引	-	2	-	2
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	4,931	4,904	1,301	6,205
当期増減額	3,275	7,725	54	7,778
2023年12月31日時点の残高	206,083	233,287	14,392	247,679

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,205	12,627
減価償却費及び償却費	15,014	14,446
受取利息及び配当金	207	293
支払利息	560	516
持分法による投資損益(は益)	58	46
為替差損益(は益)	1	1
棚卸資産の増減額(は増加)	3,567	1,499
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	3,495	231
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	739	2,259
その他	126	1,106
小計	24,829	27,366
利息及び配当金の受取額	227	369
利息の支払額	537	530
法人所得税の支払額	7,358	3,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,160	23,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,712	5,643
定期預金の払戻による収入	1,482	1,854
有形固定資産の取得による支出	8,496	7,080
有形固定資産の売却による収入	53	42
無形資産の取得による支出	351	267
投資有価証券の取得による支出	512	2,096
投資有価証券の売却による収入	944	-
その他	10	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,581	13,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,231	6,859
短期借入金の返済による支出	5,780	8,665
長期借入れによる収入	430	487
長期借入金の返済による支出	6,626	3,117
配当金の支払額	4,463	4,923
その他	1,753	1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,962	11,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	1,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,018	831
現金及び現金同等物の期首残高	55,407	59,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,388	58,707

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年1月31日に取締役会によって承認されております。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 連結の範囲の変更

2023年11月に当社の出資によりAllegis LS 2023-10, a Series of CGF2021 LLCを設立し、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」「産業機械用駆動伝導装置」の3つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」、建設機械用製品や産業車両用製品等を生産する「TS（産業機械用駆動伝導装置事業）」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	53,204	135,799	10,340	199,343	13,993	-	213,335
セグメント間の内部売上収益 (注2)	230	445	40	715	4,095	4,810	-
計	53,435	136,243	10,380	200,058	18,087	4,810	213,335
セグメント利益(注3)	6,329	1,028	1,117	8,474	639	428	8,684
金融収益							2,188
金融費用							725
持分法による投資利益							58
税引前四半期利益							10,205

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	53,048	152,933	11,143	217,124	14,757	-	231,881
セグメント間の内部売上収益 (注2)	217	446	47	710	3,983	4,694	-
計	53,265	153,379	11,190	217,835	18,740	4,694	231,881
セグメント利益(注3)	6,159	4,625	1,602	12,386	779	1,638	11,527
金融収益							1,874
金融費用							819
持分法による投資利益							46
税引前四半期利益							12,627

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	18,430	47,821	3,900	70,150	4,979	-	75,129
セグメント間の内部売上収益 (注2)	75	132	14	220	1,446	1,665	-
計	18,505	47,952	3,913	70,370	6,425	1,665	75,129
セグメント利益(注3)	2,412	1,090	596	4,099	233	779	5,111
金融収益							79
金融費用							1,098
持分法による投資利益							15
税引前四半期利益							4,108

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	17,472	54,586	3,638	75,696	4,990	-	80,686
セグメント間の内部売上収益 (注2)	74	170	15	259	1,394	1,653	-
計	17,546	54,756	3,653	75,955	6,385	1,653	80,686
セグメント利益(注3)	2,335	2,582	456	5,372	327	603	5,096
金融収益							110
金融費用							669
持分法による投資利益							14
税引前四半期利益							4,552

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	50.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,117	45.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含んでおります。
2. 2022年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,117	45.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	2,823	60.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含んでおります。
2. 2023年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	MT	AT	TS		
日本	14,599	66,345	8,802	2,006	91,752
米州	5,284	30,428	1,243	141	37,095
アジア・オセアニア	30,155	35,878	295	11,801	78,128
その他	3,167	3,148	-	45	6,360
合計	53,204	135,799	10,340	13,993	213,335

(注) 売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	MT	AT	TS		
日本	13,886	70,609	9,148	2,315	95,958
米州	5,002	36,404	1,807	40	43,254
アジア・オセアニア	30,245	41,570	187	12,377	84,378
その他	3,915	4,350	-	24	8,290
合計	53,048	152,933	11,143	14,757	231,881

(注) 売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,884	8,206

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,017	2,837

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	46,942	46,960

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	46,952	46,964

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、投資先の事業計画に基づくディスカウント・キャッシュ・フロー法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

これ以外の金融資産、金融負債については、満期までの期間が短期であり、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には帳簿価額を、満期までの期間が長期のものについては、その他の評価技法を利用して公正価値の見積りを行っております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	33,651	33,481	29,762	29,580

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,273	-	537	1,810
資産合計	1,273	1	537	1,810
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	4	-	4
負債合計	-	4	-	4

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,533	-	2,496	4,029
資産合計	1,533	1	2,496	4,030
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	3	-	3
負債合計	-	3	-	3

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
重要な影響力を 有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	28,160	36,491
		材料の仕入	2,989	3,481

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 2,823百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金 60円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。